



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル  
コード番号 7864 URL <http://www.fujiseal.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画担当  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 岡崎 成子  
(氏名) 紀 典行  
配当支払開始予定日

TEL 03-5208-5902  
平成22年6月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,377	0.4	7,813	31.1	7,649	26.3	5,092	45.4
21年3月期	86,045	△6.4	5,957	10.6	6,055	20.4	3,502	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	181.40	—	11.7	10.3	9.0
21年3月期	121.10	—	7.9	7.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 165百万円 21年3月期 108百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	75,026	46,031	61.4	1,639.76
21年3月期	73,840	41,055	55.6	1,462.48

(参考) 自己資本 22年3月期 46,031百万円 21年3月期 41,055百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,322	△4,611	△5,429	4,846
21年3月期	10,046	△6,472	△1,173	5,537

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	861	24.8	2.0
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	842	16.5	1.9
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		19.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,300	1.3	5,000	△1.8	5,130	2.0	3,400	9.7	119.77
通期	90,000	4.2	7,730	△1.1	7,960	4.1	5,100	0.2	179.65

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,080,978株 21年3月期 30,080,978株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,008,662株 21年3月期 2,008,422株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,833	△6.2	2,415	△20.5	2,324	△18.7	2,072	△19.3
21年3月期	4,085	△21.3	3,038	△25.4	2,858	△27.6	2,569	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	73.83	—
21年3月期	88.82	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	49,355	41,117	41,117	39,814	83.3	1,464.68	1,418.27	
21年3月期	50,757	39,814	39,814	39,814	78.4	1,418.27	1,418.27	

(参考) 自己資本 22年3月期 41,117百万円 21年3月期 39,814百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと考えられますので記載を省略しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における業績は、売上高863億77百万円（前期比0.4%増）、営業利益78億13百万円（前期比31.1%増）、経常利益76億49百万円（前期比26.3%増）となりました。また、新退職年金制度の移行に伴う退職給付金及び生産効率改善に向けた固定資産除売却損など特別損失を計上したほか、海外グループ会社において繰延税金資産3億84百万円を認識したことで法人税等の額が減少したため、当連結会計年度の当期純利益は50億92百万円（前期比45.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは飲料市場においてPETボトル向けが減少しましたが、飲料以外の分野である食品や日用品市場への拡販が貢献して売上高は前年並みの368億円（前期比1.3%減）となりました。タックラベルはタックラペラーの販売が減少しましたが、トイレタリー商品へのラベル販売が好調となり売上高は前期比1.3%増の91億93百万円となりました。ソフトパウチは上半期に飲料パウチ市場の需要落ち込みにより売上高が減少しましたが、下半期において日用品市場での複数回詰め替えパウチが好調であったことなどにより売上高は38億6百万円（前期比2.1%減）となりました。機械は主力商品であるシュリンクラベル装着機の販売数量は増加しましたが、その他の機械販売や型替工事の減少による保守サービスの減少などにより43億79百万円（前期比15.1%減）となりました。その他製品では加工品のカップ事業が好調であり前期比7.8%増となりました。

その結果、日本全体の売上高は626億63百万円（前期比1.0%減）となりました。

損益面では、工場統廃合による生産性向上、また経費削減プロジェクトの強化による工場間輸送費の削減などコストダウンが図られたことで、営業利益は59億29百万円（前期比21.9%増）となりました。

（北中米）

シュリンクラベルは受注が好調に推移し、メキシコ工場の本格稼働や米国バースタウン工場のフル操業により製品出荷増加に対応した結果、売上高は98億59百万円（前期比12.7%増、現地通貨ベース11.4%増）となりました。その他ラベルは飲料巻き付けラベルやインモールドラベルの減少により21億65百万円（前期比17.8%減、現地通貨ベース18.8%減）となりました。機械は飲料大手ブランドオーナーの設備増設や中南米への新設などにより売上高は17億78百万円（前期比23.0%増、現地通貨ベース21.6%増）となりました。

その結果、北中米全体の売上高は138億3百万円（前期比7.6%増、現地通貨ベース6.3%増）となりました。

損益面では、シュリンクラベル及び機械販売の増加と生産性向上により営業利益10億29百万円（前期比46.8%増、現地通貨ベース45.0%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは大手ブランドオーナー向けが回復傾向となり、売上高は94億76百万円（前期比1.9%増、現地通貨ベース1.3%減）となりました。機械は高速シュリンクラベル装着機やグローバル標準機の受注などがありましたが、お客様の設備投資見直しによる影響も受けて売上高28億42百万円（前期比12.9%減、現地通貨ベース15.5%減）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は123億29百万円（前期比1.8%減、現地通貨ベース4.9%減）となりました。

損益面では、材料費や製造経費のコストダウンの効果により営業利益8億29百万円（前期比89.0%増、現地通貨ベース83.5%増）となりました。

〔次期の見通し〕

平成23年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、売上高900億円（対前期比4.2%増）、営業利益77億30百万円（対前期比1.1%減）、経常利益79億60百万円（対前期比4.1%増）、当期純利益51億円（対前期比0.2%増）を見込んでおります。

なお、所在地別セグメント別の業績見通しは以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルはフィルム薄肉化などによる価格低下はありますが、食品・日用品・乳業市場での新規拡大を進めていくことにより、前期並みを見込んでおります。タックラベルは技術開発の強化による差別化商品の拡販により対前期比8.8%増、ソフトパウチは飲料パウチのシェア拡大及び日用品市場への拡販により対前期比28.7%増、機械は環境対応型機械やグローバル標準機械の拡販を促進することにより対前期比9.6%増をそれぞれ見込んでおり、日本全体では売上高650億円（対前期比3.7%増）を見込んでおります。

損益面では、売上増加による効果はありますが、一方で原材料費の上昇、中長期的な成長を見据えた開発や設備への投資増強などにより営業利益は55億円（対前期比7.2%減）を見込んでおります。

(北中米)

シュリンクラベルの売上高は対前期12.1%増（現地通貨ベース）を見込んでおりメキシコ工場への設備増強をしていくことで受注増加に対応してまいります。その他ラベルは引き続きインモールドラベルの減収なども予想され対前期比10.3%減（現地通貨ベース）を見込んでおります。機械は対前期比9.3%増を見込んでおります。

北中米全体では売上高146億円（対前期比5.8%増、現地通貨ベース8.2%増）、営業利益12億60百万円（対前期比22.4%増、現地通貨ベース25.3%増）を見込んでおります。

(欧州)

シュリンクラベルは市場が回復傾向にある中で、日用品や飲料市場で増加し売上高98億円（対前期比3.4%増、現地通貨ベース9.2%増）を見込んでおります。機械はグローバル標準機械の拡販で売上高30億円（対前期比5.9%増、現地通貨ベース11.9%増）を見込んでおります。

欧州全体では売上高131億円（対前期比6.3%増、現地通貨ベース12.2%増）、営業利益9億70百万円（対前期比17.0%増、現地通貨ベース23.6%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成22年3月期	平成23年3月期 (見込)	前期比(%)	平成22年3月期	平成23年3月期 (見込)	前期比(%)
日本	62,663	65,000	3.7	5,929	5,500	△7.2
北中米	13,803	14,600	5.8	1,029	1,260	22.4
欧州	12,329	13,100	6.3	829	970	17.0
消去又は全社	△2,420	△2,700	—	25	—	—
連結合計	86,377	90,000	4.2	7,813	7,730	△1.1

(注) 上記業績予想の算定における為替換算レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=125円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は750億26百万円となり、前連結会計年度末比11億86百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加11億3百万円、たな卸資産の減少6億14百万円、投資その他の資産が8億34百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は289億95百万円となり、前連結会計年度末比37億89百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が3億53百万円増加し、短期借入金及び長期借入金の減少42億53百万円等によるものであります。

純資産額合計は460億31百万円となり、前連結会計年度末比49億76百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が42億50百万円増加したこと及び為替換算調整勘定の変動により6億36百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し48億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、93億22百万円（前年同期比7億23百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を69億41百万円計上し、減価償却費44億47百万円及びたな卸資産の減少額6億94百万円等による収入と売上債権の増加額9億42百万円及び法人税等の支払額（又は還付額）21億17百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億11百万円（前年同期比18億60百万円減）となりました。これは主に日本及び北中米での生産設備導入に伴う有形固定資産の取得42億69百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、54億29百万円（前年同期比42億55百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による支出37億88百万円、長期借入金の返済による支出7億49百万円と配当金の支払8億42百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第48期 平成18年3月期	第49期 平成19年3月期	第50期 平成20年3月期	第51期 平成21年3月期	第52期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	60.7	58.0	55.6	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.3	90.4	50.2	56.8	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.4	1.5	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	22.4	23.8	63.6	53.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

平成22年3月期における期末配当金につきましては、当初予想どおり1株当たり15円とする予定であります。

これにより中間配当金（1株当たり15円）を加えました平成22年3月期の年間配当金は1株当たり30円となり、連結配当性向は16.5%となります。

また、平成23年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%の目標を継続することとし、当期より5円増配の1株当たり35円にする予定であります。これによる平成23年3月期予想連結配当性向は、19.5%となる見込みであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社18社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

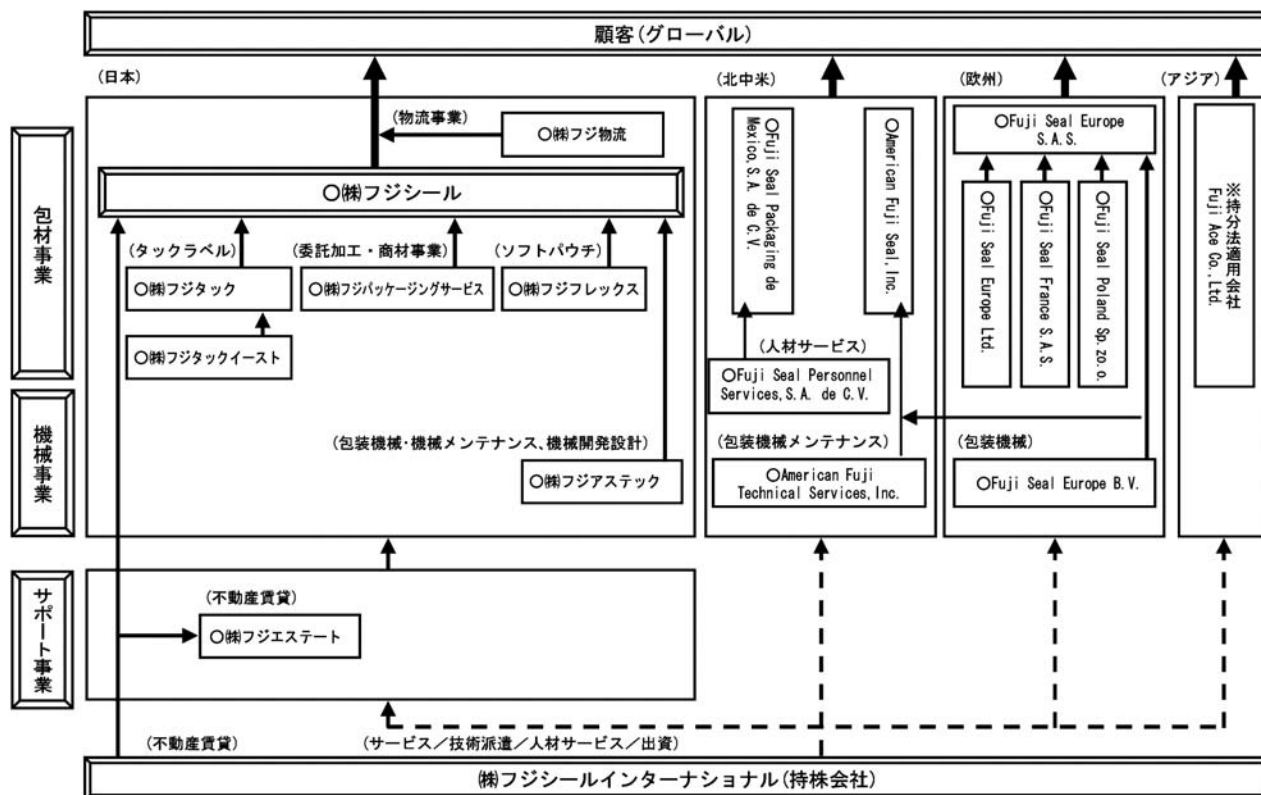
当連結会計年度より株式会社Fuji Seal Iberia S.L.U.を新たに設立しております。また、前連結会計年度連結子会社であった株式会社フジパートナーズは、平成21年4月1日を合併期日として、株式会社フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

名 称	事業の内容
(株)フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
(株)フジタック	タックラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジアステック	自動包装機械及び関連機器の製造・技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジフレックス	軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジ物流	主にグループ会社の運送・倉庫及び梱包資材等の物流事業を主な事業内容としております。
(株)フジパッケージングサービス	(株)フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジタックイースト	タックラベルの製造を主な事業内容としております。
(株)フジエステート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	主に北中米地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北中米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	欧州統合会社として、主に欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	主に欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	主に欧州・北中米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Poland Sp. zo. o.	主に欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	主に北中米（メキシコ）地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia S.L.U.	主に欧州（スペイン）地域におけるシュリンクラベル、キャップシール販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。

名 称	事業の内容
Fuji Ace Co., Ltd. (関連会社)	東南アジアにおけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ○連結子会社 ※持分法適用会社
2. American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp. zo. o. 及び Fuji Ace Co., Ltd. は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。また、Fuji Seal Europe S.A.S. は欧州地域における統合会社であります。
3. 梱ジエスレートは、国内における連結子会社に対する不動産賃貸を行っております。なお、梱ジパートナーズは、平成21年4月1日を合併期日として、梱ジシールに吸収合併されております。
4. 当連結会計年度において、Fuji Seal Iberia S.L.U. を新たに設立しておりますが、当連結会計年度においては、資本連結のみとなりますので、系統図から除いております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、食品、飲料、日用品、医薬品などの業界で活躍されているお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

コアビジネスであるシュリンクラベル事業においては、日本、北中米、欧州、アセアンの全ての拠点でシステムセールスを強化促進してまいります。また、ネクストビジネスであるタックラベル事業及びソフトパウチ事業では製品競争力の強化、海外展開を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては、2012年度の連結売上高1,050億円、連結営業利益100億円及び連結ROE11%を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

主な中期経営戦略として、以下の4項目を掲げて中長期的に継続成長を達成していけるよう取り組んでまいります。

##### 1) グローバル市場での成長性拡大

- ① シュリンクラベルをグローバルに継続拡大する。
- ② タックラベル及びソフトパウチ事業の海外展開を加速する。

##### 2) 商品・技術開発のスピードアップ

- ① グループの開発力や要素技術を結集し、グローバル市場において競争力のある機械を開発すると共に、お客様の生産工程での生産性を向上する。
- ② グループの商品技術や生産技術のベストプラクティスを共有し、お客様から認められ選んでいただける商品を創出する。

##### 3) 事業基盤の強化を通じた収益性の向上

- ① グループ会社の再編とガバナンス体制の進化
- ② グループの資材調達・生産ネットワークを生かした高品質・低コスト生産体制の構築

##### 4) グローバル人材の育成

- ① 継続的な成長を実現するためにグループの価値観・考え方を実践できる人材の獲得・育成を加速する。
- ② 全ての従業員がプロフェッショナルとして意識・技術を向上する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは継続した成長を目指すため、各市場及び各リージョンにおける以下の課題に取り組んでまいります。

##### 1) 市場環境について

世界的な景気の低迷から回復へと向かっているものの、まだ先行き不透明な状況にあり、当社グループを取巻く市場環境は厳しさが続くものと想定されます。そのような状況でも当社グループのお客様は、高付加価値商品の開発・販売に向けた投資を拡大されています。当社グループはお客様のさまざまな課題に対して、当社グループのパッケージング技術および製品、サービス、グローバルネットワークで解決策をご提案し、お客様のパートナーとなり続けるよう取り組んでまいります。

- ① お客様からは、環境に配慮した容器の減量化やリサイクル対応、デザインによる店頭での商品訴求効果の向上など、お客様のニーズに沿った新しい機能を付加したラベル製品を開発・提供することが求められています。
- ② プライベートブランドの成長などを背景に、お客様からは価格競争力の強化や製品化までの時間短縮化などの要望が強くなっております。当社グループにはラベル製品単体ではなくお客様の生産工程での生産性の向上までを考慮したトータルでのコスト削減や納期短縮に貢献できる新しいパッケージ、機械、サービスを開発・提供することが求められています。
- ③ お客様の事業活動のグローバル化は日々拡大しております。グローバルレベルでお客様の商品競争力を向上するために、グローバルでボーダレスなサービスを提供できる当社への期待は高まっております。

2) リージョン別の市場トレンドについて

- ①日本のシュリンクラベル市場は、食品、日用品、医薬などの市場においてラベルの持つ機能性に加え加飾などが評価され、今後とも安定した需要が見込まれております。タックラベル市場では感熱ラベル、薄肉ラベルなどが環境対応として飲料市場以外でも日用品や医薬品などで幅広く採用されております。同様にソフトパウチは口栓付きパウチの差別化商品が、飲料だけでなく医薬品や流動食など新たな市場で需要が拡大しております。
- ②海外のシュリンクラベル市場は、欧米ではまだ成熟しておらず、特に大手のお客様のシュリンクラベルへの期待は高いと感じております。特に近年では環境対応や高付加価値商品向けにシュリンクラベルへの需要が高まっております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,968,105	5,454,814
受取手形及び売掛金	21,078,467	22,181,559
商品及び製品	3,227,412	2,923,960
仕掛品	1,634,966	1,282,091
原材料及び貯蔵品	2,007,249	2,049,018
繰延税金資産	452,874	745,425
前払費用	214,782	—
その他	1,189,832	1,216,547
貸倒引当金	△92,779	△77,367
流動資産合計	35,680,910	35,776,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,481,206	14,730,614
減価償却累計額	△5,786,858	△6,326,959
建物及び構築物（純額）	8,694,348	8,403,654
機械装置及び運搬具	39,332,541	43,333,060
減価償却累計額	△22,853,785	△25,373,271
機械装置及び運搬具（純額）	16,478,755	17,959,788
土地	※2 4,545,315	4,571,278
リース資産	149,537	238,611
減価償却累計額	△49,927	△94,807
リース資産（純額）	99,610	143,804
建設仮勘定	3,289,992	2,468,932
その他	2,289,577	2,329,013
減価償却累計額	△1,827,471	△1,886,337
その他（純額）	462,105	442,676
有形固定資産合計	33,570,128	33,990,134
無形固定資産		
のれん	231,774	133,200
リース資産	847	583
その他	836,647	772,430
無形固定資産合計	1,069,269	906,213
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,495,769	※1 2,970,564
長期貸付金	25,395	—
繰延税金資産	422,924	699,000
その他	691,595	715,238
貸倒引当金	△115,896	△30,214
投資その他の資産合計	3,519,789	4,354,588
固定資産合計	38,159,187	39,250,935
資産合計	73,840,097	75,026,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,214,369	14,534,191
短期借入金	7,765,596	4,230,738
1年内返済予定の長期借入金	※2 736,291	635,786
リース債務	34,478	48,532
未払金	1,873,406	2,559,052
未払法人税等	1,074,867	1,428,762
繰延税金負債	969	1,784
賞与引当金	816,593	781,305
その他	2,350,890	2,027,259
流動負債合計	29,867,462	26,247,412
固定負債		
長期借入金	※2 1,567,821	949,504
リース債務	71,518	102,248
繰延税金負債	98,015	202,211
退職給付引当金	1,154,344	1,442,917
その他	25,370	50,750
固定負債合計	2,917,069	2,747,633
負債合計	32,784,532	28,995,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	38,060,898	42,311,153
自己株式	△3,982,294	△3,982,733
株主資本合計	46,301,880	50,551,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	73,769
年金債務調整額	※3 △841,628	※3 △824,573
為替換算調整勘定	△4,405,361	△3,768,951
評価・換算差額等合計	△5,246,314	△4,519,754
純資産合計	41,055,565	46,031,941
負債純資産合計	73,840,097	75,026,986

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	86,045,065	86,377,094
売上原価	69,429,122	67,641,957
売上総利益	16,615,942	18,735,137
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,658,006	※1, ※2 10,922,117
営業利益	5,957,936	7,813,019
営業外収益		
受取利息	15,427	12,917
受取配当金	23,161	21,367
持分法による投資利益	108,649	165,459
廃棄物リサイクル収入	95,143	—
その他	116,795	124,944
営業外収益合計	359,176	324,689
営業外費用		
支払利息	162,483	165,642
為替差損	79,674	302,651
その他	19,851	19,684
営業外費用合計	262,009	487,977
経常利益	6,055,103	7,649,731
特別利益		
固定資産売却益	※3 17,662	※3 22,660
移転補償金	13,348	—
その他	1	16,716
特別利益合計	31,011	39,377
特別損失		
固定資産除売却損	※4 119,218	※4 296,960
減損損失	25,370	66,616
退職給付費用	—	359,472
投資有価証券評価損	76,141	—
工場閉鎖関連損失	※5 400,295	—
その他	9,448	24,664
特別損失合計	630,474	747,713
税金等調整前当期純利益	5,455,640	6,941,396
法人税、住民税及び事業税	2,027,927	2,370,015
法人税等調整額	△75,009	△521,049
法人税等合計	1,952,918	1,848,966
当期純利益	3,502,721	5,092,430

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
前期末残高	6,233,090	6,233,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,233,090	6,233,090
利益剰余金		
前期末残高	35,611,439	38,060,898
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△172,559	—
当期変動額		
剰余金の配当	△880,702	△842,175
当期純利益	3,502,721	5,092,430
当期変動額合計	2,622,018	4,250,254
当期末残高	38,060,898	42,311,153
自己株式		
前期末残高	△1,981,706	△3,982,294
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000,588	△439
当期変動額合計	△2,000,588	△439
当期末残高	△3,982,294	△3,982,733
株主資本合計		
前期末残高	45,853,009	46,301,880
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△172,559	—
当期変動額		
剰余金の配当	△880,702	△842,175
当期純利益	3,502,721	5,092,430
自己株式の取得	△2,000,588	△439
当期変動額合計	621,430	4,249,815
当期末残高	46,301,880	50,551,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,394	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,719	73,094
当期変動額合計	△155,719	73,094
当期末残高	675	73,769
年金債務調整額		
前期末残高	△502,460	△841,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339,168	17,055
当期変動額合計	△339,168	17,055
当期末残高	△841,628	△824,573
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,860,256	△4,405,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,265,617	636,410
当期変動額合計	△6,265,617	636,410
当期末残高	△4,405,361	△3,768,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,514,190	△5,246,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,760,505	726,559
当期変動額合計	△6,760,505	726,559
当期末残高	△5,246,314	△4,519,754
純資産合計		
前期末残高	47,367,200	41,055,565
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△172,559	—
当期変動額		
剰余金の配当	△880,702	△842,175
当期純利益	3,502,721	5,092,430
自己株式の取得	△2,000,588	△439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,760,505	726,559
当期変動額合計	△6,139,074	4,976,375
当期末残高	41,055,565	46,031,941

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,455,640	6,941,396
減価償却費	4,448,565	4,447,183
減損損失	25,370	66,616
のれん償却額	137,949	98,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94,186	△103,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,050	△37,981
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,417	301,093
持分法による投資損益 (△は益)	△108,649	△165,459
固定資産売却益	△17,662	△22,660
固定資産除売却損	102,574	280,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	76,141	—
工場閉鎖関連損失	123,869	—
受取利息及び受取配当金	△38,588	△34,285
支払利息	162,483	165,642
為替差損益 (△は益)	167,363	5,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△657,367	△942,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,818	694,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,564,431	△761,328
未払金の増減額 (△は減少)	△627,180	503,771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,836	183,489
その他	410,801	△39,276
小計	11,268,844	11,582,737
利息及び配当金の受取額	38,253	32,631
利息の支払額	△158,056	△175,271
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,102,741	△2,117,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,046,301	9,322,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,659,324	△4,269,260
有形固定資産の売却による収入	159,502	65,082
無形固定資産の取得による支出	△185,103	△156,233
投資有価証券の取得による支出	△19,553	△120,206
投資有価証券の売却による収入	174	9,438
貸付けによる支出	△8,200	△10,729
貸付金の回収による収入	20,717	8,973
長期前払費用の取得による支出	△9,982	△109,736
その他	229,627	△28,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,472,141	△4,611,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	955,802	△3,788,200
長期借入れによる収入	1,638,540	—
長期借入金の返済による支出	△861,285	△749,482
自己株式の取得による支出	△2,000,588	△439
リース債務の返済による支出	△25,600	△48,970
配当金の支払額	△880,702	△842,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,835	△5,429,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,431	27,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,457,755	△690,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,079,410	※1 5,537,166
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,537,166	※1 4,846,714

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社は、                      (株)フジシール、(株)フジタック、                      (株)フジステック、(株)フジフレックス、                      (株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、                      (株)フジパッケージングサービス、                      (株)フジタックイースト、                      (株)フジエステート、                      American Fuji Seal, Inc.、                      American Fuji Technical Services、                      Fuji Seal Europe S.A.S.、                      Fuji Seal Europe Ltd.、                      Fuji Seal France S.A.S.、                      Fuji Seal Europe B.V.、                      Fuji Seal Poland Sp. zo.o.、                      Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、                      Fuji Seal Personnel Services、                      S.A. de C.V.であります。</p> <p>上記のうち、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社は、                      (株)フジシール、(株)フジタック、                      (株)フジステック、(株)フジフレックス、                      (株)フジ物流、(株)フジパッケージングサービス、                      (株)フジタックイースト、                      (株)フジエステート、                      American Fuji Seal, Inc.、                      American Fuji Technical Services、                      Fuji Seal Europe S.A.S.、                      Fuji Seal Europe Ltd.、                      Fuji Seal France S.A.S.、                      Fuji Seal Europe B.V.、                      Fuji Seal Poland Sp. zo.o.、                      Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、                      Fuji Seal Personnel Services、                      S.A. de C.V.、Fuji Seal Iberia S.L.U.であります。</p> <p>上記のうち、Fuji Seal Iberia S.L.U.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式会社フジパートナーズは、平成21年4月1日を合併期日として、株式会社フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co., Ltd. 1社であります。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal France S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.、Fuji Seal Poland Sp. zo.o.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal France S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.、Fuji Seal Poland Sp. zo.o.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.、Fuji Seal Iberia S.L.U.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品              主として移動平均法による原価法                  （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          原材料・貯蔵品              主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,351千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 2～50年              機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  同左              時価のないもの                  同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品                  同左          原材料・貯蔵品                  同左</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として11年から10年に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ162,998千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>-----</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社の退職金制度のうち、平成22年 3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成22年 4月 1日に確定拠出年金制度及び一時金制度へ移行することに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2号）に従って、終了損失見込額を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、及び為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は18,079千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,232千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,687,587千円、2,125,472千円、2,000,759千円です。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目として明確に表示するため、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」はそれぞれ2,000,000千円、△1,044,197千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用」及び「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となり、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「前払費用」は176,905千円、投資その他の資産に含まれる「長期貸付金」は24,382千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「廃棄物リサイクル収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「廃棄物リサイクル収入」は29,857千円です。</p> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)										
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,553,417千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,643,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,587</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,380千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(STG £ 678千)</td> </tr> </table> <p>※3 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。</p>	建物	1,643,857千円	土地	961,730	合計	2,605,587	1年内返済予定の長期借入金	89,380千円		(STG £ 678千)	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,782,094千円</p> <hr/> <p>※3 同左</p>
建物	1,643,857千円										
土地	961,730										
合計	2,605,587										
1年内返済予定の長期借入金	89,380千円										
	(STG £ 678千)										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,754,319千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,311</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,841</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,444,183</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,983</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が23.3%、一般管理費が76.7%であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,745,606千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,643千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,662</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,229</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,988</td> </tr> </table> <p>※5 工場閉鎖関連損失は、American Fuji Seal, Inc. における生産体制再構築の一環として平成20年12月31日付でフェアフィールド工場を閉鎖したことに伴う建物・機械装置等の設備の除売却及び物流・設備移転による付随費用等であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,874千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,453</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,869</td> </tr> <tr> <td>物流・設備移転費用等</td> <td style="text-align: right;">258,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,295</td> </tr> </table>	給与手当	3,754,319千円	賞与引当金繰入額	309,311	退職給付費用	67,841	荷造運賃	1,444,183	貸倒引当金繰入額	80,983		1,745,606千円	機械装置及び運搬具	17,643千円	工具器具備品	18	計	17,662	固定資産除却損		建物及び構築物	23,514千円	機械装置及び運搬具	80,253	工具器具備品	3,461	計	107,229	固定資産売却損		建物及び構築物	476千円	機械装置及び運搬具	9,206	土地	2,304	計	11,988	固定資産除売却損		建物及び構築物	28,874千円	機械装置及び運搬具	93,453	工具器具備品	1,541	計	123,869	物流・設備移転費用等	258,848	その他	17,577	合計	400,295	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,043,830千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349,970</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,848</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,315,589</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,055</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が21.5%、一般管理費が78.5%であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,895,071千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,360千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,660</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">136,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112,510</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,938</td> </tr> </table>	給与手当	4,043,830千円	賞与引当金繰入額	349,970	退職給付費用	86,848	荷造運賃	1,315,589	貸倒引当金繰入額	74,055		1,895,071千円	機械装置及び運搬具	15,360千円	工具器具備品	7,300	計	22,660	固定資産除却損		建物及び構築物	136,969千円	機械装置及び運搬具	112,510	工具器具備品	8,986	その他	20,554	計	279,021	固定資産売却損		建物及び構築物	3,462千円	機械装置及び運搬具	13,715	その他	760	計	17,938
給与手当	3,754,319千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	309,311																																																																																														
退職給付費用	67,841																																																																																														
荷造運賃	1,444,183																																																																																														
貸倒引当金繰入額	80,983																																																																																														
	1,745,606千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	17,643千円																																																																																														
工具器具備品	18																																																																																														
計	17,662																																																																																														
固定資産除却損																																																																																															
建物及び構築物	23,514千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	80,253																																																																																														
工具器具備品	3,461																																																																																														
計	107,229																																																																																														
固定資産売却損																																																																																															
建物及び構築物	476千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	9,206																																																																																														
土地	2,304																																																																																														
計	11,988																																																																																														
固定資産除売却損																																																																																															
建物及び構築物	28,874千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	93,453																																																																																														
工具器具備品	1,541																																																																																														
計	123,869																																																																																														
物流・設備移転費用等	258,848																																																																																														
その他	17,577																																																																																														
合計	400,295																																																																																														
給与手当	4,043,830千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	349,970																																																																																														
退職給付費用	86,848																																																																																														
荷造運賃	1,315,589																																																																																														
貸倒引当金繰入額	74,055																																																																																														
	1,895,071千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	15,360千円																																																																																														
工具器具備品	7,300																																																																																														
計	22,660																																																																																														
固定資産除却損																																																																																															
建物及び構築物	136,969千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	112,510																																																																																														
工具器具備品	8,986																																																																																														
その他	20,554																																																																																														
計	279,021																																																																																														
固定資産売却損																																																																																															
建物及び構築物	3,462千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	13,715																																																																																														
その他	760																																																																																														
計	17,938																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	724,062	1,284,360	—	2,008,422
合計	724,062	1,284,360	—	2,008,422

(注) 普通株式の増加株式数1,284,360株は、平成20年11月5日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,284,000株及び単元未満株式の買取りによる増加360株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	440,353	15	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	440,349	15	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	421,088	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	2,008,422	240	—	2,008,662
合計	2,008,422	240	—	2,008,662

（注）普通株式の増加株式数240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	421,088	15	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	421,086	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会（予定）	普通株式	421,084	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月4日 （予定）

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,968,105千円	現金及び預金勘定 5,454,814千円
当座借越 <u>△430,938</u>	当座借越 <u>△608,100</u>
現金及び現金同等物 <u>5,537,166</u>	現金及び現金同等物 <u>4,846,714</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、シュリンクラベル・タックラベル及びソフトパウチの製造販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,935,802	12,804,239	11,305,023	86,045,065	—	86,045,065
(2) セグメント間の内部売上高	1,349,695	25,874	1,256,583	2,632,152	(2,632,152)	—
計	63,285,497	12,830,113	12,561,606	88,677,218	(2,632,152)	86,045,065
営業費用	58,423,541	12,128,694	12,122,851	82,675,087	(2,587,958)	80,087,128
営業利益	4,861,955	701,419	438,755	6,002,130	(44,194)	5,957,936
II 資産	73,423,607	12,983,749	12,125,818	98,533,175	(24,693,077)	73,840,097

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,968千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

#### 4. 会計方針の変更

##### (たな卸資産)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で7,351千円減少しております。

##### (リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は「北米」で2,034千円、「欧州」で16,045千円それぞれ増加しております。

#### 5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として11年から10年に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は「日本」で162,998千円減少しております。

	当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,565,517	13,794,524	11,017,052	86,377,094	—	86,377,094
(2) セグメント間の内部売上高	1,097,987	9,472	1,312,739	2,420,198	(2,420,198)	—
計	62,663,504	13,803,997	12,329,792	88,797,293	(2,420,198)	86,377,094
営業費用	56,734,399	12,774,550	11,500,414	81,009,364	(2,445,289)	78,564,075
営業利益	5,929,104	1,029,446	829,378	7,787,928	25,090	7,813,019
<b>II 資産</b>	72,159,919	13,528,091	13,411,381	99,099,392	(24,072,405)	75,026,986

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,410千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	12,828,064	9,837,452	2,195,874	24,861,391
II 連結売上高（千円）				86,045,065
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	11.4	2.6	28.9

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）			
	北中米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	14,248,599	10,032,952	1,794,390	26,075,941
II 連結売上高（千円）				86,377,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	11.6	2.1	30.2

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,462.48円	1株当たり純資産額 1,639.76円
1株当たり当期純利益金額 121.10円	1株当たり当期純利益金額 181.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,502,721	5,092,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,502,721	5,092,430
期中平均株式数(株)	28,924,755	28,072,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>当社は平成22年 5月12日の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分期日 平成22年 6月 8日 (予定) (2) 処分株式数 315,600株 (3) 処分価額 1株につき1,901円 (平成22年 2月12日から平成22年 5月11日までの終値の平均値) (4) 処分価額の総額 599,955,600円 (5) 処分方法 第三者割当による処分 (6) 処分先 三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口) (7) 資金使途 投融資資金 (設備資金)</p> <p>第三者割当による自己株式処分は、同日付けで決議された「信託型の従業員インセンティブ・プラン (以下、本プラン)」の導入のために行います。本プランは、中長期的な当社企業価値向上のため、従業員にインセンティブを付与するための制度であり、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生 of 拡充と従業員持株会の活性化を図ること、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充 (福利厚生制度の拡充) を図ること目的としております。</p> <p>本プランでは、当社従業員持株へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)」が、今後 5年間にわたり当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在の自己株式数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1433 1300 1545"><tr><td>自己株式</td><td>2,008,662株</td></tr><tr><td>うち当社所有自己株式</td><td>2,008,662株</td></tr><tr><td>うち信託口所有当社株式数</td><td>一株</td></tr></table>	自己株式	2,008,662株	うち当社所有自己株式	2,008,662株	うち信託口所有当社株式数	一株
自己株式	2,008,662株						
うち当社所有自己株式	2,008,662株						
うち信託口所有当社株式数	一株						

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,831,902	4,132,932
前払費用	4,403	3,760
繰延税金資産	22,208	8,984
短期貸付金	4,825,394	3,330,398
未収入金	654,138	721,424
その他	698	6,695
貸倒引当金	△2,057	△1,457
流動資産合計	10,336,689	8,202,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,222,202	5,969,709
減価償却累計額	△3,021,636	△3,100,173
建物（純額）	3,200,566	2,869,536
構築物	252,519	250,519
減価償却累計額	△166,401	△176,326
構築物（純額）	86,118	74,193
機械及び装置	71,210	25,257
減価償却累計額	△46,047	△23,648
機械及び装置（純額）	25,163	1,609
工具、器具及び備品	124,365	113,907
減価償却累計額	△53,848	△44,986
工具、器具及び備品（純額）	70,516	68,920
土地	2,623,422	2,623,422
建設仮勘定	—	126,735
有形固定資産合計	6,005,786	5,764,416
無形固定資産		
特許権	68,720	50,689
ソフトウェア	681	9,564
無形固定資産合計	69,402	60,254
投資その他の資産		
投資有価証券	889,609	1,134,441
関係会社株式	32,872,472	33,765,401
関係会社長期貸付金	211,639	—
破産更生債権等	73	73
長期前払費用	3,222	3,784
差入保証金	258,012	314,106
その他	111,496	111,402
貸倒引当金	△984	△810
投資その他の資産合計	34,345,540	35,328,398
固定資産合計	40,420,730	41,153,069
資産合計	50,757,419	49,355,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	372,600	81,600
未払金	74,707	229,760
未払費用	7,686	—
未払法人税等	69,085	15,495
預り金	4,213,412	5,689,811
賞与引当金	6,455	14,733
その他	—	35,778
流動負債合計	10,743,947	8,067,179
固定負債		
長期借入金	81,600	—
繰延税金負債	92,798	146,950
その他	24,670	24,670
固定負債合計	199,068	171,620
負債合計	10,943,015	8,238,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
資本剰余金合計	6,827,233	6,827,233
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
固定資産圧縮積立金	222,728	214,576
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	8,766,921	10,005,396
利益剰余金合計	30,977,650	32,207,973
自己株式	△3,982,294	△3,982,733
株主資本合計	39,812,775	41,042,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,627	74,347
評価・換算差額等合計	1,627	74,347
純資産合計	39,814,403	41,117,007
負債純資産合計	50,757,419	49,355,808

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
ロイヤリティー収入	1,437,797	1,395,878
配当金収入	2,279,568	2,085,000
不動産賃貸収入	367,791	352,594
<b>売上高合計</b>	<b>4,085,157</b>	<b>3,833,472</b>
<b>売上原価</b>		
不動産賃貸原価	278,825	277,854
<b>売上原価合計</b>	<b>278,825</b>	<b>277,854</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,806,332</b>	<b>3,555,618</b>
販売費及び一般管理費	767,915	1,139,956
<b>営業利益</b>	<b>3,038,416</b>	<b>2,415,661</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	127,922	70,579
受取配当金	21,850	20,310
その他	7,611	4,370
<b>営業外収益合計</b>	<b>157,384</b>	<b>95,261</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	102,822	75,993
為替差損	194,527	94,258
その他	39,706	15,760
<b>営業外費用合計</b>	<b>337,057</b>	<b>186,011</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,858,743</b>	<b>2,324,910</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1	148
貸倒引当金戻入額	—	774
<b>特別利益合計</b>	<b>1</b>	<b>922</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	8,123	173,404
投資有価証券評価損	76,026	—
その他	9,448	19,442
<b>特別損失合計</b>	<b>93,599</b>	<b>192,847</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,765,145</b>	<b>2,132,985</b>
法人税、住民税及び事業税	230,338	54,961
法人税等調整額	△34,229	5,525
<b>法人税等合計</b>	<b>196,108</b>	<b>60,486</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,569,036</b>	<b>2,072,498</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,827,233	6,827,233
資本剰余金合計		
前期末残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,827,233	6,827,233
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	120	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△120	—
当期変動額合計	△120	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	245,549	222,728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△22,821	△8,152
当期変動額合計	△22,821	△8,152
当期末残高	222,728	214,576
別途積立金		
前期末残高	21,840,000	21,840,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,055,645	8,766,921
当期変動額		
剰余金の配当	△880,702	△842,175
特別償却準備金の取崩	120	—
固定資産圧縮積立金の取崩	22,821	8,152
当期純利益	2,569,036	2,072,498
当期変動額合計	1,711,275	1,238,475
当期末残高	8,766,921	10,005,396
利益剰余金合計		
前期末残高	29,289,316	30,977,650
当期変動額		
剰余金の配当	△880,702	△842,175
当期純利益	2,569,036	2,072,498
当期変動額合計	1,688,333	1,230,323
当期末残高	30,977,650	32,207,973
自己株式		
前期末残高	△1,981,706	△3,982,294
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000,588	△439
当期変動額合計	△2,000,588	△439
当期末残高	△3,982,294	△3,982,733
株主資本合計		
前期末残高	40,125,029	39,812,775
当期変動額		
剰余金の配当	△880,702	△842,175
当期純利益	2,569,036	2,072,498
自己株式の取得	△2,000,588	△439
当期変動額合計	△312,254	1,229,884
当期末残高	39,812,775	41,042,659

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,959	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,331	72,720
当期変動額合計	△155,331	72,720
当期末残高	1,627	74,347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,959	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,331	72,720
当期変動額合計	△155,331	72,720
当期末残高	1,627	74,347
純資産合計		
前期末残高	40,281,989	39,814,403
当期変動額		
剰余金の配当	△880,702	△842,175
当期純利益	2,569,036	2,072,498
自己株式の取得	△2,000,588	△439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,331	72,720
当期変動額合計	△467,586	1,302,604
当期末残高	39,814,403	41,117,007

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動

該当事項はありません。

- (2) 販売実績

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
シュリンクラベル	54,348,006	63.2	55,676,532	64.5
タックラベル	9,079,377	10.6	9,193,445	10.6
その他ラベル	2,635,165	3.1	2,165,800	2.5
ソフトパウチ	3,888,437	4.5	3,817,017	4.4
機械	8,621,030	10	7,416,551	8.6
その他	7,473,046	8.6	8,107,747	9.4
合計	86,045,065	100	86,377,094	100.0